

# 財務データ編

## CONTENTS

### ■ 山口フィナンシャルグループ

資本の状況	41
主な経営指標の推移	41
企業集団等の概況／経営環境と業績の概況	42
財務諸表（連結）	43
リスク管理債権の状況（連結）	52
自己資本の充実の状況（連結・自己資本比率規制に関する用語解説）	53
自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）	54
自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）	57
自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）	63
報酬等に関する開示事項（連結）	71

### ■ 山口銀行

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況	72
リスク管理債権の状況（連結）	72
主な経営指標の推移	73
財務諸表（連結）	74
財務諸表	81
財務諸表に係る確認書	86
損益の状況	87
有価証券関係	89
デリバティブ取引関係	91
営業の状況	93
自己資本の充実の状況（連結及び単体・自己資本の構成に関する開示事項）	100
自己資本の充実の状況（連結及び単体・定性的情報）	106
自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）	114
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	121
報酬等に関する開示事項（連結及び単体）	128

### ■ もみじ銀行

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況	129
リスク管理債権の状況（連結）	129
主な経営指標の推移	130
財務諸表（連結）	131
財務諸表	138
財務諸表に係る確認書	143
損益の状況	144
有価証券関係	146
デリバティブ取引関係	148
営業の状況	150
自己資本の充実の状況（連結及び単体・定性的情報）	157
自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）	161
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	170
報酬等に関する開示事項（連結及び単体）	179

### ■ 北九州銀行

経営環境と業績の概況	180
主な経営指標の推移	181
財務諸表	182
財務諸表に係る確認書	187
損益の状況	188
有価証券関係	190
デリバティブ取引関係	192
営業の状況	193
自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）	200
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	202
報酬等に関する開示事項（単体）	208

## 資本の状況

### ■ 資本金の状況 (平成25年3月末現在)

資本金 50,000百万円

### ■ 株式の総数等 (平成25年3月末現在)

株式数	株数
発行可能株式総数	普通株式 600,000,000株 第三種優先株式 11,000株 第四種優先株式 8,535株
発行済株式総数	普通株式 264,353,616株 第三種優先株式 11,000株 第四種優先株式 8,535株
株主数	普通株式 9,694名 第三種優先株式 439名 第四種優先株式 336名
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第一部)

※株主数は単元株主数です。

### ■ 大株主の状況 (平成25年3月末現在)

#### 普通株式

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,230	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	6,097	2.30
明治安田生命保険相互会社	5,747	2.17
東京海上日動火災保険株式会社	5,676	2.14
日本生命保険相互会社	5,625	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,181	1.95
株式会社トクヤマ	5,165	1.95
株式会社山田事務所	5,037	1.90
山口フィナンシャルグループ従業員持株会	4,262	1.61
住友生命保険相互会社	4,041	1.52
計	58,064	21.96

※割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

#### 株式会社山口銀行

### ■ 大株主の状況 (平成25年3月末現在)

#### 普通株式

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	200,000	100.00
計	200,000	100.00

#### 株式会社もみじ銀行

### ■ 大株主の状況 (平成25年3月末現在)

#### 普通株式

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	594,175	100.00
計	594,175	100.00

#### 株式会社北九州銀行

### ■ 大株主の状況 (平成25年3月末現在)

#### 普通株式

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	1	100.00
計	1	100.00

## 主な経営指標の推移

### ■ 連結

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
連結経常収益	182,525	171,936	164,115	155,147	158,032
連結経常利益	19,527	39,087	35,788	36,364	43,839
連結当期純利益	13,788	26,752	19,155	17,918	27,233
連結包括利益	-	-	7,751	29,119	51,742
連結純資産額	404,719	463,997	446,290	472,405	521,423
連結総資産額	7,777,242	8,647,534	8,758,187	9,115,426	9,327,235
1株当たり純資産額	1,377円05銭	1,600円90銭	1,624円33銭	1,720円56銭	1,901円30銭
1株当たり当期純利益金額	48円51銭	97円80銭	71円18銭	66円99銭	102円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円 -銭	-円 -銭	71円15銭	66円88銭	102円18銭
連結自己資本比率 (第一基準)	9.67%	11.13%	11.36%	11.75%	-
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	-	-	-	-	13.34%
連結Tier1比率 (国際統一基準)	-	-	-	-	11.01%
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	-	-	-	-	11.01%
連結自己資本利益率	3.29%	6.19%	4.23%	3.92%	5.52%
連結株価収益率	19.10倍	10.46倍	10.81倍	11.22倍	9.28倍

※1. 平成21年3月期及び平成22年3月期における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、当社の連結子会社が優先株式を発行しておりますが、希薄化効果を有しないため「-」で表示しております。

※2. 平成25年3月期より、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を、新しい自己資本比率規制 (パーゼル3) に基づき算出しております。また、平成24年度中間期より、信用リスク・アセットの算出手法を、標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。

# 企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

## 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社4社で構成（平成25年3月31日現在）され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務など金融サービスに係る事業を行っております。

なお、もみじコンピュータサービス株式会社は清算により除外しております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

### ■銀行業

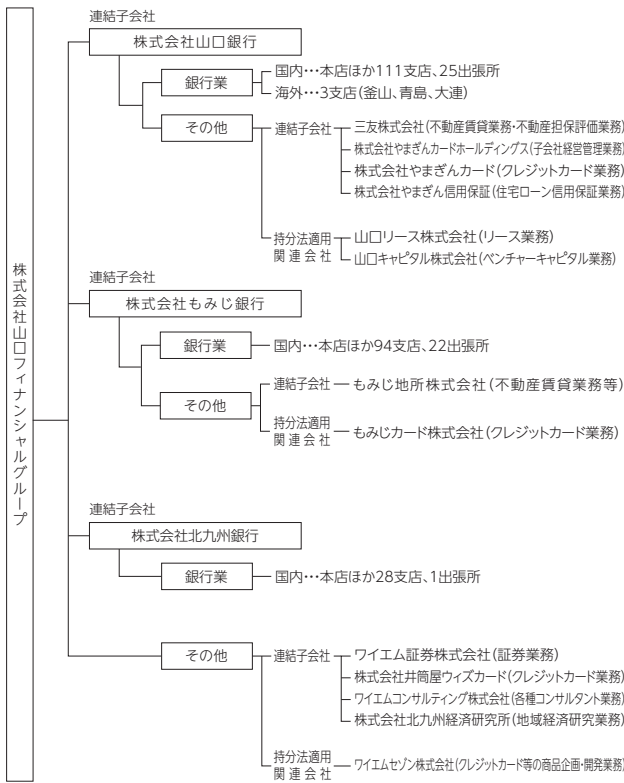
山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行において、本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行い、当社グループの中核事業と位置付けております。

### ■その他

証券業務、クレジットカード業務、リース業務などの事業に取り組んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（平成25年3月31日現在）



## 業績等の概要

### ■業績

#### <経済金融環境>

平成24年度におけるわが国経済は、世界経済の減速に伴い、第2四半期以降に足踏み状態から弱めの動きに転じました。この間、生産活動は、アジア向け輸出の弱含み、自動車の生産調整等から、一部で水準が低下しました。しかし、期末にかけて、円安へのシフト等による輸出環境の改善に加え、各種経済対策への期待感等によって消費マインドが上向いたこともあり、国内景気は総じて持ち直しの動きがみられる状況となりました。

こうした中で、地元地域経済も第4四半期に回復の兆しが窺える状況となりました。生産活動は、化学や輸送用機械の稼働率が高まるなど、全体でも持ち直しの動きとなり、住宅建築も底堅く推移しました。但し、当期中には、大規模な工場撤退・再編が相次いで実施、発表され、これらの雇用面等への影響も懸念される状況となりました。

一方、金融業界においては、新しい自己資本比率規制や国際会計基準など、大きく変化するルール・制度への対応が重要な課題となっております。こうした中で、地域金融機関は、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

#### <当社グループの業績>

このような金融経済環境の中、当社グループは当社株主やお取引先の皆さまのご支援のもと、役員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸張に努めてまいりました。

当年度は、平成22年度よりスタートした中期経営計画「YMF第2次中期経営計画～次のステージへ～」の最終年度として、山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行の3つの銀行ブランドにより、それぞれの地域特性に応じた円滑な金融機能を発揮するとともに、グループ内のアジア拠点やコンサルティング・証券・カード等の総合金融サービスの機能を積極的に活用し、他の金融機関との差別化を進めていくことで、高品質なサービスを提供してまいりました。

当社グループの中核事業である銀行業務におきましては、預金業務、融資業務をはじめとした金融商品を幅広く取り揃え、地域の皆さまの様々な金融ニーズにお応えしております。

山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行において、中小企業の皆さまの経営力強化とグループの経営コンサルティング機能の一層の発揮を目的として、中小企業経営力強化支援法にもとづく「経営革新等支援機関」の認定をうけるとともに、「経営力強化保証」の取扱いを開始しております。また、今後、手形や売掛金等に代わる新たな決済手段として利用が見込まれる「でんさいサービス」の取扱いを開始しております。

国際業務におきましては、お客様の海外進出を支援するため、バンクネガラインドネシア（インドネシア共和国）、TMB銀行（タイ王国）及びインドステイト銀行（インド共和国）と提携し、海外ビジネス支援サービスの提供を開始いたしました。また、海外ビジネスを展開するお客様の海外での「安心・安全」をサポートするため、警備保障会社と提携するなど、海外ビジネスサポート業務を拡大しております。今後も「アジアに強いYMF」として、お客様の海外でのビジネスチャンスの提供や資金調達支援などコンサルティング機能を充実させてまいります。

当社グループの当期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の減少があるものの、貸出債権の証券化に伴う譲渡益を計上したことによるその他業務収益の増加を主因として、前期比28億85百万円増加して1,580億32百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息など資金調達費用や営業経費の減少を主因として、前期比45億89百万円減少して1,141億93百万円となりました。その結果、経常利益は前期比74億75百万円増加して438億39百万円となり、当期純利益は、前期比93億15百万円増加して272億33百万円となりました。

預金は、金利が低水準で推移する中、お客様の多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めました結果、前期末比2,655億円増加して7兆8,685億円となり、譲渡性預金と合わせますと前期末比1,381億円増加して8兆4,530億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比103億円増加して5兆8,119億円となりました。

山口フィナンシャルグループ（国際統一基準）の連結総自己資本比率は、13.34%となりました。また、連結Tier1比率は11.01%、連結普通株式等Tier1比率は11.01%となりました。

なお、山口銀行（国際統一基準）の単体総自己資本比率は、14.38%となりました。また、単体Tier1比率は13.00%、単体普通株式等Tier1比率は13.00%となりました。

もみじ銀行（国内基準）の単体自己資本比率は、14.01%となりました。また、Tier1比率は13.30%となりました。

北九州銀行（国内基準）の単体自己資本比率は、12.45%となりました。また、Tier1比率は11.04%となりました。

## 財務諸表（連結）

### ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
<b>資産の部</b>		
現金預け金	242,584	347,075
コールローン及び買入手形	599,187	649,842
買入金銭債権	8,124	7,663
特定取引資産	6,634	9,231
金銭の信託	73,068	55,488
有価証券	2,047,243	2,144,382
貸出金	5,801,665	5,811,966
外国為替	11,949	12,739
その他資産	195,898	191,081
有形固定資産	92,380	90,008
建物	20,057	19,513
土地	60,331	59,950
リース資産	2,901	1,934
建設仮勘定	1	142
その他の有形固定資産	9,087	8,466
無形固定資産	49,259	38,932
ソフトウェア	25,501	20,275
のれん	22,296	17,346
リース資産	354	249
その他の無形固定資産	1,107	1,060
繰延税金資産	42,816	22,370
支払承諾見返	46,666	44,604
貸倒引当金	△102,052	△98,152
<b>資産の部合計</b>	<b>9,115,426</b>	<b>9,327,235</b>

	平成24年3月期	平成25年3月期
<b>負債の部</b>		
預金	7,603,095	7,868,565
譲渡性預金	711,857	584,492
コールマネー及び売渡手形	19,273	42,990
債券貸借取引受入担保金	1,645	4,329
特定取引負債	2,071	2,961
借入金	29,997	29,236
外国為替	236	469
社債	95,000	95,000
その他負債	114,720	113,995
賞与引当金	2,898	2,911
退職給付引当金	1,089	1,113
役員退職慰労引当金	18	21
利息返還損失引当金	100	85
睡眠預金払戻損失引当金	1,265	1,086
ポイント引当金	77	75
特別法上の引当金	2	3
繰延税金負債	—	931
再評価に係る繰延税金負債	13,004	12,937
支払承諾	46,666	44,604
<b>負債の部合計</b>	<b>8,643,021</b>	<b>8,805,812</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	79,796	79,628
利益剰余金	308,835	332,867
自己株式	△3,332	△2,731
<b>株主資本合計</b>	<b>435,298</b>	<b>459,764</b>
その他有価証券評価差額金	10,435	34,498
繰延ヘッジ損益	△384	△446
土地再評価差額金	23,454	23,332
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>33,505</b>	<b>57,385</b>
新株予約権	84	249
少数株主持分	3,516	4,024
<b>純資産の部合計</b>	<b>472,405</b>	<b>521,423</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,115,426</b>	<b>9,327,235</b>

### ■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

#### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
<b>経常収益</b>	<b>155,147</b>	<b>158,032</b>
資金運用収益	111,392	103,495
貸出金利息	90,077	84,401
有価証券利息配当金	19,514	17,473
コールローン利息及び買入手形利息	909	802
預け金利息	345	321
その他の受入利息	544	496
信託報酬	0	0
役員取引等収益	21,851	22,410
特定取引収益	1,147	1,572
その他業務収益	15,552	26,516
その他経常収益	5,202	4,036
貸倒引当金戻入益	27	132
償却債権取立益	43	21
その他の経常収益	5,131	3,882
<b>経常費用</b>	<b>118,782</b>	<b>114,193</b>
資金調達費用	11,074	9,408
預金利息	8,586	7,089
譲渡性預金利息	893	801
コールマネー利息及び売渡手形利息	211	273
売現先利息	0	—
債券貸借取引支払利息	39	6
借入金利息	152	167
社債利息	957	777
その他の支払利息	234	293
役員取引等費用	7,422	7,552
特定取引費用	43	4
その他業務費用	3,623	2,544
営業経費	92,190	89,692
その他経常費用	4,428	4,989
その他の経常費用	4,428	4,989
<b>経常利益</b>	<b>36,364</b>	<b>43,839</b>
<b>特別利益</b>	<b>948</b>	<b>419</b>
固定資産処分益	193	9
固定資産交換差益	—	287
取用補償金	—	122
退職給付信託設定益	754	—
<b>特別損失</b>	<b>795</b>	<b>298</b>
固定資産処分損	149	118
減損損失	509	178
その他の特別損失	137	0
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>36,517</b>	<b>43,960</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>8,332</b>	<b>8,067</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>9,850</b>	<b>8,151</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>18,182</b>	<b>16,218</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>18,334</b>	<b>27,741</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>416</b>	<b>508</b>
<b>当期純利益</b>	<b>17,918</b>	<b>27,233</b>

#### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>18,334</b>	<b>27,741</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>10,785</b>	<b>24,001</b>
その他有価証券評価差額金	9,095	24,056
繰延ヘッジ損益	△166	△61
土地再評価差額金	1,856	—
持分法適用会社に対する持分相当額	0	6
<b>包括利益</b>	<b>29,119</b>	<b>51,742</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,703	51,234
少数株主に係る包括利益	416	508

※連結財務諸表について

当社の連結財務諸表については会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 監査法人の監査証明を受けております。

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
<b>当期末残高</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	79,870	79,796
当期変動額		
自己株式の処分	△74	△168
<b>当期変動額合計</b>	<b>△74</b>	<b>△168</b>
<b>当期末残高</b>	<b>79,796</b>	<b>79,628</b>
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	293,953	308,835
当期変動額		
剰余金の配当	△3,317	△3,322
当期純利益	17,918	27,233
土地再評価差額金の取崩	279	121
<b>当期変動額合計</b>	<b>14,881</b>	<b>24,032</b>
<b>当期末残高</b>	<b>308,835</b>	<b>332,867</b>
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,635	△3,332
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△18
自己株式の処分	321	620
<b>当期変動額合計</b>	<b>302</b>	<b>601</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△3,332</b>	<b>△2,731</b>
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	420,189	435,298
当期変動額		
剰余金の配当	△3,317	△3,322
当期純利益	17,918	27,233
自己株式の取得	△18	△18
自己株式の処分	246	452
土地再評価差額金の取崩	279	121
<b>当期変動額合計</b>	<b>15,109</b>	<b>24,465</b>
<b>当期末残高</b>	<b>435,298</b>	<b>459,764</b>

	平成24年3月期	平成25年3月期
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,339	10,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,095	24,062
<b>当期変動額合計</b>	<b>9,095</b>	<b>24,062</b>
<b>当期末残高</b>	<b>10,435</b>	<b>34,498</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△217	△384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166	△61
<b>当期変動額合計</b>	<b>△166</b>	<b>△61</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△384</b>	<b>△446</b>
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	21,878	23,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,576	△121
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,576</b>	<b>△121</b>
<b>当期末残高</b>	<b>23,454</b>	<b>23,332</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	23,000	33,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,505	23,879
<b>当期変動額合計</b>	<b>10,505</b>	<b>23,879</b>
<b>当期末残高</b>	<b>33,505</b>	<b>57,385</b>
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	164
<b>当期変動額合計</b>	<b>84</b>	<b>164</b>
<b>当期末残高</b>	<b>84</b>	<b>249</b>
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	3,101	3,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	415	507
<b>当期変動額合計</b>	<b>415</b>	<b>507</b>
<b>当期末残高</b>	<b>3,516</b>	<b>4,024</b>
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	446,290	472,405
当期変動額		
剰余金の配当	△3,317	△3,322
当期純利益	17,918	27,233
自己株式の取得	△18	△18
自己株式の処分	246	452
土地再評価差額金の取崩	279	121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,005	24,551
<b>当期変動額合計</b>	<b>26,115</b>	<b>49,017</b>
<b>当期末残高</b>	<b>472,405</b>	<b>521,423</b>

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,517	43,960
減価償却費	9,154	10,913
減損損失	509	178
のれん償却額	4,949	4,949
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△16
貸倒引当金の増減 (△)	△11,260	△3,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△258	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	882	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△738	3
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△86	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△63	△179
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	25	△2
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	1	0
資金運用収益	△111,392	△103,495
資金調達費用	11,074	9,408
有価証券関係損益 (△)	△10,055	△13,045
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△1,107	△522
為替差損益 (△は益)	2,263	△7,599
固定資産処分損益 (△は益)	△44	109
退職給付信託設定損益 (△は益)	△754	—
特定取引資産の純増 (△) 減	△789	△2,596
特定取引負債の純増減 (△)	228	890
貸出金の純増 (△) 減	△64,900	△10,301
預金の純増減 (△)	169,364	265,469
譲渡性預金の純増減 (△)	154,824	△127,364
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	4,381	△761
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△20,765	△1,170
コールローン等の純増 (△) 減	△139,804	△50,194
コールマネー等の純増減 (△)	1,172	23,717
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△8,281	2,684
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△281	△790
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△96	232
資金運用による収入	113,743	106,616
資金調達による支出	△18,650	△8,747
その他	△7,288	△9,897
小計	112,400	128,570
法人税等の支払額	△13,866	△8,736
法人税等の還付額	1,008	3,065
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>99,542</b>	<b>122,899</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△4,969,146	△5,300,955
有価証券の売却による収入	4,898,507	5,165,196
有価証券の償還による収入	50,306	104,581
金銭の信託の増加による支出	△8,860	△6,810
金銭の信託の減少による収入	8,303	24,879
有形固定資産の取得による支出	△2,969	△2,046
有形固定資産の売却による収入	360	266
無形固定資産の取得による支出	△8,726	△1,835
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△32,225</b>	<b>△16,722</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△3,317	△3,322
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△18	△18
自己株式の処分による収入	246	452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,089</b>	<b>△2,889</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1</b>	<b>33</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,228	103,320
現金及び現金同等物の期首残高	145,676	209,905
現金及び現金同等物の期末残高	209,905	313,226

## 注記事項

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社  
連結子会社名は、42頁に記載しているため省略しました。  
(連結の範囲の変更)  
もみじコンピュータサービス株式会社は清算により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 4社  
主要な会社名  
山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 4社  
会社名  
ワイエムゼン株式会社、山口リース株式会社、山口キャピタル株式会社、もみじカード株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社  
主要な会社名  
山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 12社

#### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

財務諸表等規則第8条第7項の規定により出資者等の子会社に該当しないものと推定された特別目的会社1社は、連結の範囲から除外しております。  
また、上記特別目的会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいこともあり、連結の範囲から除外するとともに、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」〔企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日〕第3項に基づき、注記についても省略しております。

#### 5. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等（株式は連結決算期末1か月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産（リース資産を除く）  
銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：7年～50年  
その他：3年～15年  
銀行業以外の連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、

主として定率法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22百万円増加しております。

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

#### (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

銀行業以外の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号平成18年10月13日）を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。

#### (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

#### (11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

#### (12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ワイエム証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金3百万円であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (13) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (14) リース取引の処理方法

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (15) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・

貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグループビングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (16) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 消費税等の会計処理  
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

- (1) 概要  
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。
- (2) 適用予定日  
当社は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響  
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

追加情報

(連結納税制度の導入)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
株式 326百万円  
出資金 566百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 27,087百万円  
延滞債権額 103,587百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 1,173百万円  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 24,837百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 156,686百万円  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
50,501百万円
7. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。  
1,000百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	17百万円
有価証券	216,632百万円
計	216,650百万円
担保資産に対応する債務	
預金	19,149百万円
債券貸借取引受入担保金	4,329百万円
借入金	4,052百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	111,629百万円
現金預け金	3百万円
その他資産	1,190百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	2,579百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	816,213百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	766,160百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	23,459百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 71,883百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 8,392百万円  
（当連結会計年度の圧縮記帳額）  
（一百万円）
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 45,000百万円
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 4,122百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
株式等売却損 653百万円  
株式等償却 3,235百万円
2. 当社グループは、次の資産について減損損失を計上しております。
- | 地域   | 主な用途   | 種類    | 減損損失   |
|------|--------|-------|--------|
| 福岡県内 | 遊休資産   | 土地    | 160百万円 |
| その他  | 売却予定資産 | 土地・建物 | 17百万円  |
| 合計   |        |       | 178百万円 |

当社及び銀行業・証券業を営む連結子会社は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグループビングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、銀行業を営む連結子会社全体に関連する資産であるため共用資産としております。

銀行業・証券業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグループビングを行っております。

遊休資産及び売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額178百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地175百万円、建物2百万円です。また、一部の資産については、当連結会計年度において売却しております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。また、使用価値を算定する際の将来キャッシュ・フローの割引率は、1.406%を使用しております。



## 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	50,302百万円
組替調整額	△13,054百万円
税効果調整前	37,247百万円
税効果額	△13,191百万円
その他有価証券評価差額金	24,056百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△324百万円
組替調整額	228百万円
税効果調整前	△95百万円
税効果額	34百万円
繰延ヘッジ損益	△61百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	6百万円
組替調整額	-百万円
税効果調整前	6百万円
税効果額	-百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	6百万円
その他の包括利益合計	24,001百万円

## 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

発行済株式	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
普通株式	264,353	—	—	264,353	
第三種優先株式	11	—	—	11	
第四種優先株式	8	—	—	8	
合計	264,373	—	—	264,373	
自己株式					
普通株式	3,366	25	642	2,748	(注) 1, 2
第三種優先株式	—	—	—	—	
第四種優先株式	—	—	—	—	
合計	3,366	25	642	2,748	

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

また、減少株式数は、当社グループ従業員持株会への売却によるもの622千株、ストック・オプションの権利行使によるもの18千株、単元未満株式の買増請求による売却によるもの2千株であります。

2. 当連結会計年度末株式数には、従業員持株ESOP信託所有の自己株式が1,849千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			249	
合計			—			249	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,305 (注) 1	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	第三種優先株式	126	11,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	第四種優先株式	98	11,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,568 (注) 2	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日
	第三種優先株式	126	11,500	平成24年9月30日	平成24年12月10日
	第四種優先株式	98	11,500	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(注) 1. 普通株式に係る配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金12百万円を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として会計処理しているためであります。

2. 普通株式に係る配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金12百万円を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として会計処理しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,569 (注)	その他利益剰余金	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第三種優先株式	126	その他利益剰余金	11,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第四種優先株式	98	その他利益剰余金	11,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 普通株式に係る配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金11百万円を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として会計処理しているためであります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	347,075百万円
定期預け金	△7,387百万円
その他預け金	△26,461百万円
現金及び現金同等物	313,226百万円

## リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、事務機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,002百万円	982百万円	20百万円
合計	1,002百万円	982百万円	20百万円

② 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	21百万円
1年超	1百万円
合計	23百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	219百万円
減価償却費相当額	188百万円
支払利息相当額	6百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	52百万円
1年超	799百万円
合計	851百万円

## 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託などであり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行っておりますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化等に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は、長期にわたる金利が固定される貸出金・預金や有価証券等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱いを行っております。

金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引には、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

ヘッジ会計の利用にあたっては、事前に定められた適用要件を満たしていることを確認したうえで、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ手法については、主に同種類のリスクを持つ資産を特定したうえで、包括的にヘッジを行う包括ヘッジを行っております。また、一部の取引については、個別ヘッジ及び金利スワップの特例処理を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めています。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行うとともに、監査法人による外部監査も実施しております。

また、個別案件審査においては、業種別審査体制により業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)市場リスクの管理に係る定性的情報

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入し、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

(ii)市場リスクの管理に係る定量的情報

当社グループの山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行では、貸出金、有価証券、預金及びデリバティブ取引等の市場リスク量（損失額の推計値）を、VaR（バリュー・アット・リスク）により算定しております。また、VaRの算定にあたっては、分散共分散法を採用しております。

当連結会計年度末における、山口銀行の市場リスク量（損失額の推計値）は62,592百万円、もみじ銀行の市場リスク量（損失額の推計値）は22,930百万円、北九州銀行の市場リスク量（損失額の推計値）は9,445百万円です。

VaR計測の前提条件は、保有期間3ヵ月（ただし、政策投資の目的で保有する株式の保有期間は1年）、信頼区間99.9%、観測期間5年です。

なお、山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しておりますが、平成24年度の結果では、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では想定できないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	347,075	347,075	—
(2) コールローン及び買入手形	649,842	649,842	—
(3) 金銭の信託	55,488	55,488	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,187	1,209	21
その他有価証券	2,136,029	2,136,029	—
(5) 貸出金	5,811,966		
貸倒引当金（*1）	△96,042		
	5,715,923	5,782,149	66,225
資産計	8,905,547	8,971,794	66,247
(1) 預金	7,868,565	7,873,257	4,692
(2) 譲渡性預金	584,492	584,492	0
(3) 社債	95,000	95,260	260
負債計	8,548,057	8,553,010	4,952
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	607	607	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,941)	(2,941)	—
デリバティブ取引計	(2,334)	(2,334)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金  
約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形  
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私簿債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元金金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、当該債券の額面金額から、貸出金と同様に算定した貸倒見積高相当額を控除した金額をもって時価としております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断した銘柄については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、当連結会計年度は、「有価証券」は1,373百万円増加、「繰延税金資産」は355百万円減少、「繰延税金負債」は130百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は887百万円増加しております。

合理的に算定された価額は、第三者から提供を受けておりますが、保有している変動利付国債の元本部分と将来の期待クーポンを国債金利で現在価値に割り引いて算出されております。なお、将来の期待クーポンは、変動利付国債の商品性を考慮し、イールドカーブの形状、ボラティリティ、利払いのタイミングなどを調整したうえで見積もられております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元金金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から現在の貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、外部機関が公表している価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	平成25年3月31日
① 非上場株式（*1）（*2）	6,101
② 組合出資金等（*3）	1,063
合 計	7,165

（\*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

（\*2）当連結会計年度において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。

（\*3）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預け金	261,183	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	649,842	—	—	—	—
有価証券	108,203	324,605	632,638	400,691	520,899
満期保有目的の債券	290	572	325	—	—
うち国債	—	—	—	—	—
社債	290	230	80	—	—
その他	—	342	245	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	107,913	324,033	632,313	400,691	520,899
うち国債	74,140	97,951	214,963	194,979	270,970
地方債	6,483	25,146	4,835	2,390	15,485
社債	24,451	170,909	353,885	187,516	228,158
その他	2,837	30,024	58,628	15,805	6,284
貸出金(*)	2,149,019	1,134,305	827,162	460,510	1,240,967
合計	3,168,250	1,458,910	1,459,801	861,202	1,761,867

(\*) 貸出金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

## (注4) 預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
預金(*)	6,622,615	1,022,461	180,277	43,210
譲渡性預金	583,522	970	—	—
社債	30,000	20,000	—	45,000
合計	7,236,138	1,043,431	180,277	88,210

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年未満」に含めて開示しております。

## 退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有しております。また、退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

区分	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務 (A)	△58,374
年金資産 (B)	67,200
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	8,825
未認識数理計算上の差異 (D)	14,037
未認識過去勤務債務 (E)	0
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	22,863
前払年金費用 (G)	23,977
退職給付引当金 (F) - (G)	△1,113

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

区分	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	1,570
利息費用	1,151
期待運用収益	△1,546
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	2,786
その他(臨時に支払った割増退職金等)	80
退職給付費用	4,043

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 割引率	1.5%~2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%~3.7%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	2年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10~11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により投分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

## ストック・オプション等関係

## 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	当連結会計年度
営業経費	176百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役(社外取締役を除く) 27名	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役(社外取締役を除く) 27名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 192,600株	当社普通株式 294,900株
付与日	平成23年10月31日	平成24年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年11月1日~平成53年10月31日	平成24年7月31日~平成54年7月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	192,600	—
付与	—	294,900
失効	4,000	—
権利確定	188,600	—
未確定残	—	294,900
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	188,600	—
権利行使	18,500	—
失効	—	—
未行使残	170,100	—

## ② 単価情報

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	701	—
付与日における公正な評価単価(円)	660	619

## 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- 2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動性(注)1	34.110%
予想残存期間(注)2	4.4年
予想配当(注)3	10円/株
無リスク利率(注)4	0.151%

(注) 1. 予想残存期間(4.4年)に対応する期間(平成20年3月から平成24年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間に退任した取締役の平均在任期間から現在の取締役の在任期間を除いた期間を予想残存期間とする方法で見積っております。

3. 平成24年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	28,831百万円
賞与引当金	1,145百万円
退職給付引当金	6,158百万円
減価償却費	1,025百万円
有価証券有税償却	3,573百万円
税務上の繰越欠損金	10,868百万円
その他	4,320百万円
繰延税金資産小計	55,923百万円
評価性引当額	△11,146百万円
繰延税金資産合計	44,777百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,013百万円
退職給付信託設定益	△5,160百万円
その他	△1,164百万円
繰延税金負債合計	△23,338百万円
繰延税金資産の純額	21,438百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

**賃貸等不動産関係**

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

**セグメント情報**

(平成24年3月期、平成25年3月期)

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

**関連当事者情報**

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

**1株当たり情報**

1株当たり純資産額	1,901.30円
1株当たり当期純利益金額	102.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102.18円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	521,423百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	24,033百万円
うち優先株式発行価額	19,535百万円
うち取締役会決議による優先配当額	224百万円
うち新株予約権	249百万円
うち少数株主持分	4,024百万円
普通株式に係る期末の純資産額	497,389百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(※)	261,605千株

(※) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75466口)が保有する当社株式については、連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」に当該株式は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	27,233百万円
普通株主に帰属しない金額	449百万円
うち取締役会決議による優先配当額	224百万円
うち中間優先配当額	224百万円
普通株式に係る当期純利益	26,784百万円
普通株式の期中平均株式数(※)	261,355千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	△38百万円
うち連結子会社の潜在株式による調整額	△38百万円
普通株式増加数	405千株
うち新株予約権	405千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

(※) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75466口)が保有する当社株式については、連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません

**重要な後発事象****1. 優先株式の取得及び消却**

当社は、平成25年2月22日開催の取締役会において、当社発行の第三種優先株式及び第四種優先株式の全部につき、当社定款第16条第1項および定款附則第1条第1項、第2項の規定に基づく取得および当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を次のとおり決議し、平成25年4月2日に実施いたしました。なお、消却につきましては、資本剰余金より減額しております。

取得・消却株式の種類	第三種優先株式	第四種優先株式
取得・消却株式の総数	11,000株	8,535株
取得価額の総額	11,000,000,000円	8,535,000,000円

**2. 期限前償還条項付無担保社債の償還**

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、平成22年8月5日に発行いたしました第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を、平成25年8月5日に全額期限前償還することについて決議いたしました。

(1) 繰上償還する銘柄	株式会社山口フィナンシャルグループ第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
(2) 繰上償還額	20,000百万円
(3) 繰上償還金額	額面100円につき金100円
(4) 繰上償還予定日	平成25年8月5日
(5) 償還資金の調達方法	株式会社もみじ銀行から借入れ
(6) 償還による支払利息の年間減少見込額	226百万円

## リスク管理債権の状況（連結）

### ■ リスク管理債権額

(単位：億円)

区 分	平成24年3月期	平成25年3月期
破綻先債権額	269	270
延滞債権額	1,068	1,035
3カ月以上延滞債権額	8	11
貸出条件緩和債権額	221	248
合 計	1,568	1,566

※部分直接償却は実施しておりません。

### ● 決算公告の掲載方法について

銀行法の改正に伴い、当社の平成24年3月期以降の決算については、公告を行っておりません。  
なお、平成23年9月期以前の決算公告につきましては、当社ホームページに掲載しております。